



教育・福祉分野等との連携による バリアフリー情報の整備・更新に向けた取組

令和3年4月

政策統括官付

- 都内及び地方の小学校5校、すでにバリアフリー情報の収集を実施している中学校、高校に対してヒアリング調査を実施した。
- 調査を通じ、学校教育で受容可能な現実的なバリアフリー調査のあり方と、教員の情報取得経路や、教員の授業内容実施時期やプロセスを踏まえた効果的な普及策の検討を行った。

学校区分	アプローチ先自治体	検討内容	検討の観点	
小学校	八王子市	学校教育で受容可能なバリアフリー調査のあり方	情報通信環境	・情報通信端末・通信環境
	府中市			・投稿ツールの学校教育での利用しやすさ
	田村市 (福島県)		人的リソース	・学外での収集時、付き添いの人員確保
	福島市			・当事者の協力者確保(※当事者参加で実施の場合)
	鶴岡市 (山形県)		授業との親和性	・学習過程にあった実施内容
中学校	渋谷区	教員への効果的な普及方法		・ 教員の授業に関する情報の取得経路
高校	酒田市 (山形県)			・ 授業内容決定のプロセス



- 屋外通信可能な環境は整っていないが、GIGAスクール構想により情報端末の整備が進んだため、屋外で調査した内容を校内でデータ入力を行う形での実施は可能な学校が多い。
- コロナの影響もあり、総合的な学習の時間を家庭学習とする学校も見られるため、自宅周辺のバリアフリー情報を収集できる可能性もある。

調査項目	現状(ヒアリング結果)	学校におけるバリアフリー情報収集の方向性(案)
情報通信環境	<ul style="list-style-type: none"> • GIGAスクール構想により、数年以内に1人1台の端末と校内のインターネット環境が整備される一方、校外のインターネット環境整備は未定の学校が多い。 • 既存の投稿ツールは小学生～中学生でも問題なく使用できる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 多くの学校に普及させる上で、校外で紙によって情報収集を行い、校内で既存の投稿ツールを通してデータを入力する方法が現実的。
人的リソース	<ul style="list-style-type: none"> • 小学校で班行動をする場合、原則1班大人1人付き添う。 • 多くの小学校では地域のボランティアや保護者の協力を得て課外授業を行っており、バリアフリー情報収集も同じスキームで付き添い人員を確保可能。 • 以前から協力関係がある当事者施設・団体であれば連携しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> • 小学生であっても、班ごとに校外に出てバリアフリー情報の収集を行うことができる。 • 当事者参加で実施する場合は、学校と既に関係のある当事者施設・団体から協力を得る。
授業との親和性	<ul style="list-style-type: none"> • 親和性の高い既存の授業がある。 <ul style="list-style-type: none"> －小学校高学年での総合的な学習の時間(毎週数時間) －中学校での福祉体験(イベント) • 教材としての価値は、生徒が収集したバリアフリー情報が実際に校外の人に活用してもらえるという点。(校外でのリアルタイムなデータ入力ができず校内でデータを入力する場合でも、この点のメリットがある) • 学校によっては、情報収集を家庭学習とすることも考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 多くの小学校では、総合的な学習の時間にあわせて数時間ずつ進む授業案であれば実施しやすい。 • 新型コロナの影を考慮し、小学生が自宅周辺のバリアフリー情報を収集する家庭学習形式とすることも検討。



- 教員に向けて取組を効果的に周知・広報するには、授業内容だけでなく、学習目的や授業を通じた評価基準などを示すことが重要。
- 福祉やバリアフリーに関心の高い学校、ICT活用に積極的な学校等関心の高い学校をモデル校として取り組み、教育委員会等を通じて情報公開を行っていくことが重要。

調査項目	現状(ヒアリング結果)	学校におけるバリアフリー情報収集の方向性(案)
情報の取得経路	<ul style="list-style-type: none"> 教材の情報は各教員が独自にインターネット等や周囲の教員から収集。 新しい教材を取り入れる場合、事例があると検討を進めやすい。 <ul style="list-style-type: none"> —学習目的や評価基準がほしい。 —近隣の学校や教育委員会など、各学校の信頼している機関が事例を公開していると、他の教員の理解を得やすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 関心の高い学校をモデル校として、試行的に取り組む。 集合型の研修等での周知というより、<u>周辺の学校、教育委員会等、教員の信頼性が高い期間を通じて周知することが効果的。</u>
授業内容決定のプロセス	<ul style="list-style-type: none"> 授業の大枠は前年度中に決定されるが、<u>具体的な教材は当該年度中に、生徒に合わせて変更することが可能。</u> 教材は担任の裁量で決定できるが、<u>前年度(計画年度)の学習計画を踏襲することが多い。</u> <u>新しい教材を取り入れる場合や、校外活動が必要な場合は、学校長の許可が必要である。</u> <ul style="list-style-type: none"> —福祉やバリアフリーに関心の高い学校、ICT活用に積極的な学校、車いすユーザーの児童がいる学校などでは関心が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 事例を示す際、<u>教員が授業をイメージしやすいよう、学習計画や学習目的、評価方法等を共有することが重要。</u>



- バリアフリー情報の収集のメリットとして、子どもの主体的な学習の促進につながることに期待する声が多い。また、導入にあたっての懸念点である学習のねらいと評価の観点の設定が必要である。
- 次年度以降、これらの教員の関心の高い観点を学校と授業事例作りながら確認し、発信することが必要になる。

来年度 モデル校で実施→マニュアルや事例を作成

#	プログラム全体の流れ(案)	
1	授業の全体像	<ul style="list-style-type: none"> 授業の目的(目あて) 障害についての概要 全体の流れの説明
2	バリアフリーに関する授業	<ul style="list-style-type: none"> 障害の種類 障害の社会モデルについて 障害別の具体的なバリアの種類 ※可能であれば車いす体験 等
3	ICT・ツールに関する授業	<ul style="list-style-type: none"> ICTとは何か ICTを活用した障害者の支援について (バリアフリーナビプロジェクトの紹介) アプリの使い方、取得項目
4	調査計画	<ul style="list-style-type: none"> 調査箇所、範囲等を子ども自身が班ごとに検討
5	現地調査	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じ複数回、グループ毎または家庭学習で調査
6	まとめ	<ul style="list-style-type: none"> 各自の調査した結果をまとめ、グループ毎に報告する資料を作成
7		<ul style="list-style-type: none"> 各グループ毎に発表 今後、障害者のために自分でできること等をグループ毎に話し合い、発表

来年度末～ 教育委員会などを通じマニュアル展開



- ✓ モデル校で作成した事例、マニュアル等を、教育委員会を通じて公開
- ✓ 普及に向けて、教員が授業の取り入れ可否を判断する際にポイントとなる事項を踏まえ、事例を展開



【教員への普及に向け、事例によって示すべきポイント】

- ・ アプリケーションの利用によって、子どもの学び・活動が社会とつながったものになること、それによって主体的な学習を促せること(バリアフリー情報収集に対して期待の高い点)
- ・ 学習のねらいと評価の観点(導入時に懸念される点)

- 高校の新学習指導要領(2022年度～)では、「地理総合」が必修科目として設置され、その中で地理情報システム(GIS)を活用して地理情報を収集し、まとめる技能を習得することとされている。
- 上記の改訂を受けて、高校でも、地理情報システム(GIS)の活用した授業の一環としてバリアフリー情報の収集の取組を推進する。

新学習指導要領

- 高校の新学習指導要領(2022年度～)では、**必修科目として「地理総合」が設置**される。※現行では、地理は選択科目
- 「地理総合」では「**地図や地理情報システムで捉える現代世界**」を学ぶ

科目の構成

地理総合の学習の構成(指導要領 第2節 第2款 第1の2)
A 地図や地理情報システムで捉える現代世界
 B 国際理解と国際協力
 C 持続可能な地域づくりと私たち

内容

(指導要領 第1の2 A (1) ア (ウ))
 現代世界の様々な地理情報について、**地図や地理情報システムなどを用いて、その情報を収集し、読み取り、まとめる基礎的・基本的な技能を身に付ける**こと。

教材・教育環境

(中央教育審議会答申 2 (2) ③ ii))
 地理系科目においては、地理情報システム(GIS)の指導に関わり、**教育現場におけるGIS活用を普及するための環境整備や広報等とともに、活用可能なデータ情報の一元的整理・活用が求められる**(抜粋)

今後の取組方針

- GISの基本的な普及啓発を引き続き行うとともに、バリアフリー情報を活用した授業事例をGIS教育に関連付けて広報していくことが考えられる。

小・中・高等学校教員向け 地理情報システム(GIS)研修プログラム(現在の公開内容)

- 研修実務者向け 地理情報システム(GIS)研修プログラムの実施に向けた手引き
- GIS研修プログラム 研修用教材
- 小・中・高等学校教員向け 初等中等教育における地理情報システム(GIS)活用の手引き
- 初等中等教育におけるGISの活用事例
- 地理情報システム(GIS)活用に役立つWebサイト等の情報源の紹介

- 授業におけるGISの活用事例として、フィールドワークで収集したデータをマッピングする授業等が行われている。

※国土交通省「初等中等教育におけるGISの活用事例」より
 ○フィールドワークで収集したデータをもとに地図を作成し考察する
 例 植生データ、防災データ、積雪データ、ごみの放置状況等



- 今後の歩行者移動支援の取組の方向性や普及に向けた連携について、障がい者団体等と意見交換しながら検討を進める。
- 車いす利用者だけでなく、視覚障害や発達障害、高齢者やベビーカー利用者等に関連する幅広い団体に意見を伺い、ユニバーサルな施策となるよう検討を進める。

分類	ヒアリング候補団体
障がい者団体	特定非営利活動法人 DPI 日本会議
	特定非営利活動法人 日本障害者協議会
	全国重症心身障害児(者)を守る会
	一般社団法人 全国手をつなぐ育成会連合会
	社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
	公益社団法人 全国脊髄損傷者連合会
高齢者・子育て 関連団体	公益財団法人 全国老人クラブ連合会
	特定非営利活動法人 子育てひろば全国連絡協議会

- バリアフリー情報のニーズが期待され、取組との親和性が高いと想定される高齢者関連施設の他、歩行が難しい高齢者や傷病者等も利用するリハビリ系施設等に対するヒアリングを実施。
- リハビリテーション病院(回復期)では、業務の中で移動経路のバリアフリー情報を調査、情報提供しており、既存業務の効率化の観点から連携できる可能性がある。大学等教育機関や職能団体と普及・広報面で連携できる可能性がある。

分類	現状(ヒアリング結果)	方向性(案)		
		収集活用	周知	
介護・ 介護予防	特養	・ 年に数回行事の企画のためスタッフが現地を下見して情報収集する。	△年数回	—
	サ高住	・ 入居者が外出する際、人によって自分でデータを活用する可能性がある。	—	●
	デイケア(通所)	・ 利用者と外出する機会がない。	—	—
	地域包括支援センター	・ 高齢者の支援のため、地域の施設情報を把握している可能性がある。	●	—
	訪問介護(ヘルパー)	・ 利用者の生活に必要な情報として、移動経路の情報を把握し、案内している可能性がある。	●	—
リハビリ 治療	急性期病院	・ 患者は回復期病棟に転院するため、情報提供の機会があまりない。	—	—
	回復期病院	・ 生活復帰のため利用者の移動経路の情報を調べ、情報提供している。 ・ 特に退院後社会復帰する人にとって、バリアフリー情報が非常に有用。	●	●
	車いすメーカー	・ 入院時の採寸～メンテナンスを通じて車いす利用者と長期間接点があり、情報提供できる可能性がある。	—	●
リハビリ 人材教育	大学等教育機関	・ 生活環境に関する学習内容と親和性があり、教材として使用できる。	△年数回	●
	PT協会	・ 新人教育研修、地域ごとの学会でリハビリ専門職に周知できる可能性。	—	●
障がい者 支援	就労支援団体	・ 就労支援の際、通勤経路等の情報を収集提供している可能性がある。	●	●



○リハビリ領域では、回復期の病院では業務でのデータ収集とリハビリ患者への普及、PT教会や専門教育課程を通じた普及面での連携が期待できる。

業務上の連携

普及に向けた広報

リハビリ 専門職

回復期のリハビリ病院の業務でのデータの収集・ 活用の実施・連携に向けて検討

- ・ 退院患者の移動経路に関する情報収集のデータ化
- ・ 退院患者の社会復帰時のデータの活用

リハビリ専門職の育成機関や協会との連携を通じて、共有しリハビリ専門職に向けた広報

- ・ 所属する学生への広報
- ・ 授業でのバリアフリー情報の収集
- ・ 新人教育研修(必修)での広報
- ・ 地域ごとの学会での広報の推進

その他

業務上、収集している既存のバリアフリー情報の デジタル化、オープンデータ化に向けて働きかけ

- ・ 就労支援団体
- ・ 地域包括支援センター(要支援高齢者の支援)

利用者に対するバリアフリー情報の収集に関する広報について協力依頼

- ・ 就労支援団体
- ・ 車いすメーカー

